

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第114期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヨータイ

**【英訳名】** YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 馬場和徳

**【本店の所在の場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 江波二郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府貝塚市二色中町8番1

**【電話番号】** (072)430-2100

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 江波二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,036	10,915	20,414
経常利益 (百万円)	648	793	1,511
四半期(当期)純利益 (百万円)	339	463	809
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	40	376	579
純資産額 (百万円)	14,269	14,959	14,695
総資産額 (百万円)	21,739	21,754	21,401
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.12	20.69	36.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.6	68.8	68.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	548	105	841
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	217	181	434
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	137	214	724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,212	1,015	1,520

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.88	7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第113期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も、サプライチェーンの復旧に伴い、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力の供給不安や、為替相場の円高基調により輸出競争力の低下や産業空洞化、欧州諸国の財政・金融不安の拡大や新興国経済の変調など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億15百万円となり、前年同四半期に比べ8億78百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は7億49百万円と前年同四半期に比べ1億30百万円増加し、経常利益は7億93百万円と前年同四半期に比べ1億44百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、4億63百万円と前年同四半期に比べ1億24百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億78百万円となり、前年同四半期に比べ8億76百万円の増収、セグメント利益は12億28百万円となり、前年同四半期に比べ1億87百万円の増加となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億37百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円の増収、セグメント利益は1億89百万円となり、前年同四半期に比べ24百万円の減少となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間の資産合計は、217億54百万円であり、前連結会計年度に比べ 3 億52百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少 5 億 5 百万円があるものの、受取手形及び売掛金の増加 8 億88百万円、原材料及び貯蔵品の増加 2 億87百万円等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間の負債合計は、67億94百万円であり、前連結会計年度に比べ88百万円増加しました。これは主として、短期借入金の減少 1 億円があるものの、支払手形及び買掛金の増加 1 億17百万円等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間の純資産合計は、149億59百万円であり、前連結会計年度に比べ 2 億63百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少94百万円があるものの、利益剰余金の増加 3 億51百万円等によるものであります。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間の自己資本比率は68.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億15百万円となり、前第 2 四半期連結会計期間末より 1 億97百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は 1 億 5 百万円となりました（前第 2 四半期連結累計期間比 4 億43百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純利益 7 億92百万円、減価償却費 3 億24百万円等の増加要因があるものの、売上債権の増加額 8 億86百万円、たな卸資産の増加額 1 億29百万円等の減少要因によるものであります。

前第 2 四半期連結累計期間に比べての使用した資金の減少は、税金等調整前四半期純利益が増加したことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は 1 億81百万円となりました（前第 2 四半期連結累計期間比35百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億87百万円によるものであります。

前第 2 四半期連結累計期間に比べての使用した資金の減少は、有形固定資産の売却による収入が増加したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は 2 億14百万円となりました（前第 2 四半期連結累計期間は 1 億37百万円の獲得）。これは主に、短期借入金の減少額 1 億円、配当金の支払額 1 億11百万円によるものであります。

前第 2 四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、短期借入金が増加（前第 2 四半期連結累計期間は 2 億50百万円の増加）したことが主な要因であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は81百万円であります。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、為替相場の円高基調により輸出競争力の低下や産業空洞化、欧州諸国の財政・金融不安の拡大や新興国経済の変調などもあって、不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	972	3.79
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	836	3.26
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	584	2.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	522	2.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
計		9,788	38.25

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,169千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.38%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,288,000	22,288	
単元未満株式	普通株式 130,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,288	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,169,000		3,169,000	12.45
計		3,169,000		3,169,000	12.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,561	1,015,330
受取手形及び売掛金	8,814,454	9,702,866
有価証券	9,917	9,972
製品	2,116,605	1,956,727
仕掛品	388,169	393,053
原材料及び貯蔵品	1,410,974	1,698,572
その他	377,442	358,209
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,636,325	15,132,932
固定資産		
有形固定資産	4,572,336	4,599,794
無形固定資産	60,179	59,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,777	1,834,511
その他	203,578	200,502
貸倒引当金	68,241	72,700
投資その他の資産合計	2,133,113	1,962,312
固定資産合計	6,765,629	6,621,216
資産合計	21,401,955	21,754,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,413,283	2,530,798
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	430,014	391,658
役員賞与引当金	22,400	11,160
その他	1,305,739	1,413,374
流動負債合計	4,921,438	5,296,991
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付引当金	1,073,328	1,090,674
その他	411,353	407,027
固定負債合計	1,784,682	1,497,701
負債合計	6,706,120	6,794,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	10,468,764	10,820,492
自己株式	556,558	557,386
株主資本合計	14,317,191	14,668,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,517	304,197
為替換算調整勘定	19,874	12,832
その他の包括利益累計額合計	378,643	291,364
純資産合計	14,695,834	14,959,455
負債純資産合計	21,401,955	21,754,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,036,778	10,915,151
売上原価	8,384,316	9,078,307
売上総利益	1,652,461	1,836,843
販売費及び一般管理費	1,033,443	1,087,077
営業利益	619,018	749,765
営業外収益		
受取利息	3,516	3,806
受取配当金	26,685	27,034
不動産賃貸料	13,890	13,677
その他	11,923	10,279
営業外収益合計	56,016	54,798
営業外費用		
支払利息	8,586	5,283
デリバティブ評価損	12,908	5,262
その他	4,819	981
営業外費用合計	26,313	11,527
経常利益	648,721	793,037
特別利益		
固定資産売却益	129	81,792
投資有価証券売却益	-	405
特別利益合計	129	82,197
特別損失		
固定資産除却損	7,412	4,399
投資有価証券売却損	400	-
投資有価証券評価損	48,880	-
退職給付制度終了損	-	78,527
環境対策費	39,860	-
特別損失合計	96,553	82,927
税金等調整前四半期純利益	552,297	792,307
法人税、住民税及び事業税	245,000	377,000
法人税等調整額	31,808	48,519
法人税等合計	213,191	328,480
少数株主損益調整前四半期純利益	339,105	463,827
少数株主利益	-	-
四半期純利益	339,105	463,827

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,105	463,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,300	94,320
為替換算調整勘定	25,380	7,041
その他の包括利益合計	298,681	87,278
四半期包括利益	40,424	376,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,424	376,548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	552,297	792,307
減価償却費	346,790	324,243
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,078	3,954
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,577	17,345
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,940	11,240
受取利息及び受取配当金	30,202	30,841
支払利息	8,586	5,283
固定資産売却損益（は益）	129	81,792
固定資産除却損	7,412	4,399
投資有価証券売却損益（は益）	400	405
投資有価証券評価損益（は益）	48,880	-
売上債権の増減額（は増加）	1,045,735	886,568
たな卸資産の増減額（は増加）	275,831	129,993
仕入債務の増減額（は減少）	224,379	125,346
その他	184,260	139,843
小計	361,851	271,884
利息及び配当金の受取額	30,147	30,785
利息の支払額	8,586	5,283
法人税等の支払額	208,252	402,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,543	105,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	157	108,428
有形固定資産の取得による支出	213,614	287,232
無形固定資産の取得による支出	-	920
投資有価証券の取得による支出	4,445	4,605
投資有価証券の売却による収入	600	500
会員権の売却による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,302	181,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	100,000
自己株式の取得による支出	408	827
配当金の支払額	112,046	111,946
その他	-	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,545	214,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,517	3,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	638,817	505,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,628	1,520,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,810	1,015,330

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として78,527千円計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
運賃及び荷造費	363,765千円	386,704千円
貸倒引当金繰入額	9,863 "	3,954 "
従業員給料及び手当	228,934 "	254,767 "
退職給付費用	13,887 "	9,000 "
役員賞与引当金繰入額	11,160 "	11,160 "
減価償却費	7,312 "	7,623 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,212,810千円	1,015,330千円
現金及び現金同等物	1,212,810 "	1,015,330 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,110	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,087	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,401,183	1,635,594	10,036,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,401,183	1,635,594	10,036,778
セグメント利益	1,040,802	213,812	1,254,614

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254,614
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	635,595
四半期連結損益計算書の営業利益	619,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,278,066	1,637,085	10,915,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,278,066	1,637,085	10,915,151
セグメント利益	1,228,176	189,241	1,417,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417,417
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	667,651
四半期連結損益計算書の営業利益	749,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	20円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,105	463,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,105	463,827
普通株式の期中平均株式数(株)	22,422,578	22,419,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,087千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。